

幼稚園・保育園の見直し

丸山会長： 「幼稚園・保育園の見直し」については、少子化傾向の中で、これからの幼稚園や保育園をどう考えていくべきかという視点で検討してきた。

< 提言についての基本的考え方 >

稲沢委員： 少子化傾向は、保育園・幼稚園の学級人数と学級数の減少につながるという問題点から出発。幼児教育の基本は一定規模の集団の場で培われることを考えると、小規模園化は見直していく必要がある。

市では、これまで、保育園・幼稚園の統廃合、保育園・幼稚園の一体化、保育園・幼稚園の民営化を3本柱に改革に取り組んできている。成果として、統廃合では1園廃園、一体化では職員の派遣研修や園児の交流が実施されている。民営化については現在のところまだ未実施である。

改革方針を3つに整理して進めてきているのは、高く評価する。今後この課題に取り組むときの論点を整理した。

公私の役割分担が必要であること。

公立幼稚園は、障害児教育や不採算地域での教育、幼児教育手法の研修などに特化。

公立保育園は、女性の就労支援という意義をもつため、延長保育・病児保育という分野に重点化。

保育園・幼稚園とも一人あたりの運営経費に大きな公私格差がある。格差の要因は人件費、幼稚園は1園あたりの在園児数。改革にあたっては、住民への説明を十分にし、市民の意思を反映。

提供するサービスの質の確保、ものさしをもって評価する第三者評価が必要。

地域ごとの人口数増減に相違があり、的確な人口動態予測が必要。

以上の論点をふまえ、6つの提言をした。

幼稚園の統廃合基準を見直し、基準に合致したところに関しては、1年に1園の統廃合を検討すること。

保育園は一行政区に複数の場合は統廃合を検討すること。

保育園と幼稚園が近接している場合は、一体化の試行を。

保育園の民営化には民営化計画の策定を。

サービスの質、コスト効率の評価を第三者機関で行えるようにすること。

幼児教育の現場にNPOなど市民の力を取り入れる体制を。

丸山会長：女性の就労が拡大し保育ニーズが多様化する中で、延長保育や一時保育などに対する要望も高まってくると思われる。一方、少子化で園児数が減少する所も出てくる。

住民の意向を十分に聞きながら、市としても効果的な運営をめざして欲しい。

<市の取組み、今後の方針>

市長：幼児教育の問題は、子育て支援というもう一つの問題も考えなければならない。これをどう整理し、民間との役割分担をどう果たしていくか、将来を読んでやっていかなければならない。

今回の提言で一定の方向が提示された。推進のためには、数値化した基準を持ってやっていかなければならない。保育効果が行政評価により適正に行われたうえで、推進の努力が必要。第三者評価の導入も検討。NPOの導入については現在も市民の力で子育て支援を実施している地区もある。こういう活動がどんどん広がって欲しい。

伊藤委員：子育てに関しては、以前のように働いているから子どもを預けるというだけではないと思う。アンケートでも、在宅の母親の方が育児の不安が強いという結果が出ている。

母親の育児不安を解消するための子育て支援、孤立化する母子の支援のための場として保育園・幼稚園を考えていくという柔軟な保育の発想を取り入れて欲しい。

市長：子育て支援というのは非常に大きなニーズになってきている。その点については力を注いでいきたい。